



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社  
コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,974	△8.5	1,096	△17.7	905	△9.3	1,521	217.2
28年3月期第3四半期	18,541	14.2	1,332	53.7	998	40.2	479	△29.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,625百万円 (133.6%) 28年3月期第3四半期 695百万円 (△2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.19	—
28年3月期第3四半期	6.05	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	29,726	10,352	34.7	130.28
28年3月期	28,452	8,727	30.6	109.83

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,329百万円 28年3月期 8,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△0.4	1,300	△22.8	1,000	△18.5	1,700	156.8	21.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	79,442,038株	28年3月期	79,442,038株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	155,992株	28年3月期	153,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	79,287,645株	28年3月期3Q	79,290,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や、米国大統領選挙に伴う金融市場の乱高下などがありましたが、米国経済の回復、国内における雇用環境の回復などから、景気は緩やかな回復基調となっておりまゐりました。

このような環境のなかで、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は、169億74百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益10億96百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益9億5百万円（前年同期比9.3%減）となりましたが、これに「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したこと等により、法人税等調整額として7億37百万円の利益計上をしたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億21百万円（前期比217.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品の出荷数量の減少が続いておりますが、二次塩類は堅調に推移いたしました。電子工業向け高純度品については、国内外の半導体関連ユーザーの操業が引き続き堅調に推移していることから、大幅に増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの低迷が続いていることと、民間向けに関しても顧客の事業撤退などにより、減収となりました。

コンデンサー向け原料は、数量・単価ともに減少し、減収となりましたが、消臭剤は、繊維向けに大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、121億50百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は、11億8百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

#### ②機械事業

破碎関連機械につきましては、スクリーンを主とした本体販売は引き続き好調に推移し、プラント販売も大幅に増加しましたが、消耗部品、鋳鋼品が減収となりほぼ横這いの結果となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出が落ち込み大幅な減収となりました。レンタル物件は、国内関連工事の低迷が続いておりますが、前年同期比では微増となりました。その他、特殊スクリーンは、昨年に引き続き堅調に推移しましたが、精密機械加工は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、29億10百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は、26百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

#### ③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、期央以降に金属市況の低迷に底打ち感が出てきたものの、依然高純度ガリウムは需要の低迷が続いており減収となりました。赤燐、インジウムは、光通信市場が拡大傾向にあることから、インジウム燐受発光素子向けに、増収となっております。また、液晶向け塗布剤も順調に推移しております。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に売上のあった放射性ヨウ素吸着剤の販売がなかったことなどから、9億86百万円（前年同期比50.2%減）、セグメント利益は、63百万円（前年同期比79.4%減）となりました。

#### ④その他

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。不動産の賃貸は、僅かに減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億27百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は、5億68百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて4億99百万円増加し、133億10百万円となりました。この主な内訳は、たな卸資産が2億71百万円増加、受取手形及び売掛金が2億42百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて7億73百万円増加し、164億15百万円となりました。この主な内訳は、投資その他の資産が9億38百万円増加した一方、有形固定資産が1億60百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、主として長短合わせた借入金が増加したことが3億40百万円減少したことなどによって、前連結会計年度末に比べて3億52百万円減少し193億73百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益15億21百万円の計上などによって、前連結会計年度末に比べて16億25百万円増加し103億52百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は297億26百万円となり、自己資本比率は34.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日公表の予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用しております。これにより当社宮古工場触媒再生設備等及び一部の連結子会社については、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653	2,589
受取手形及び売掛金	6,758	7,001
商品及び製品	1,193	1,381
仕掛品	922	969
原材料及び貯蔵品	799	835
その他	487	539
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	12,810	13,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,903	4,617
機械装置及び運搬具(純額)	1,742	2,110
工具、器具及び備品(純額)	441	438
土地	5,057	5,056
リース資産(純額)	21	30
建設仮勘定	458	211
有形固定資産合計	12,625	12,465
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	41	36
無形固定資産合計	961	956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,358
その他	754	1,647
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	2,055	2,994
固定資産合計	15,642	16,415
資産合計	28,452	29,726

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446	3,340
短期借入金	6,449	7,593
未払法人税等	100	63
賞与引当金	243	135
その他	1,836	2,017
流動負債合計	12,076	13,150
固定負債		
長期借入金	4,272	2,788
退職給付に係る負債	2,912	2,938
その他	464	496
固定負債合計	7,649	6,223
負債合計	19,725	19,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	840	2,362
自己株式	△36	△36
株主資本合計	9,247	10,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	47
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	82	△79
退職給付に係る調整累計額	△638	△407
その他の包括利益累計額合計	△538	△439
非支配株主持分	18	23
純資産合計	8,727	10,352
負債純資産合計	28,452	29,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,541	16,974
売上原価	14,291	12,877
売上総利益	4,250	4,096
販売費及び一般管理費	2,917	3,000
営業利益	1,332	1,096
営業外収益		
受取配当金	7	20
受取地代家賃	31	32
デリバティブ評価益	25	—
その他	58	71
営業外収益合計	123	124
営業外費用		
支払利息	202	144
休止鉱山鉱害対策費用	74	99
その他	181	71
営業外費用合計	458	315
経常利益	998	905
特別利益		
固定資産売却益	8	17
特別利益合計	8	17
特別損失		
災害による損失	—	35
投資有価証券評価損	366	—
課徴金	38	—
特別損失合計	404	35
税金等調整前四半期純利益	601	887
法人税、住民税及び事業税	60	94
法人税等調整額	31	△737
法人税等合計	92	△643
四半期純利益	509	1,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	479	1,521



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	509	1,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	21
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	△29	△166
退職給付に係る調整額	35	231
その他の包括利益合計	186	95
四半期包括利益	695	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	1,621
非支配株主に係る四半期包括利益	19	4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,189	3,415	1,980	17,585	956	18,541	—	18,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	0	15	31	46	△46	—
計	12,203	3,415	1,981	17,600	988	18,588	△46	18,541
セグメント利益	687	283	306	1,277	564	1,842	△509	1,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△509百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△545百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,150	2,910	986	16,046	927	16,974	—	16,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	85	94	30	124	△124	—
計	12,158	2,910	1,071	16,140	957	17,098	△124	16,974
セグメント利益	1,108	26	63	1,198	568	1,766	△670	1,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△670百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△644百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。